



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ACSL 上場取引所 東
 コード番号 6232 URL <https://www.acsl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷲谷 聡之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 早川 研介 TEL 03(6456)0931
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,635	-	△2,203	-	△2,174	-	△2,591	-
2021年12月期	501	-	△1,188	-	△1,213	-	△1,225	-

(注) 包括利益 2022年12月期 △2,544百万円 (-%) 2021年12月期 △1,213百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△209.77	-	△63.1	△40.7	△134.8
2021年12月期	△103.94	-	△27.5	△25.0	△237.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △7百万円 2021年12月期 △2百万円

(注) 1. 2021年12月期は、決算期変更により9か月間となっております。これに伴い、対前期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,976	2,938	57.1	229.66
2021年12月期	5,715	5,419	94.0	436.03

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,843百万円 2021年12月期 5,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△2,148	△271	1,013	1,356
2021年12月期	△1,345	△751	2,965	2,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

当社グループは新規性の高いドローン市場において、中期経営方針を目標としてこれまで継続的に通期の業績予想を開示してまいりました。

ドローン市場においては、経済安全保障の動向により海外における新たな市場機会の創出が見込まれ、当社グループとして需要に応じた販売体制の構築、機動的な開発投資を展開していく予定です。加えて、半導体の供給不足などのマクロの環境変化にもより、大きな業績変動が見込まれます。2023年12月期の連結業績予想については、国内の売上高においては当連結会計年度と同等以上の売上高を見込むものの、海外における売上高については現時点で適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることに致しました。

なお、今後の進捗を踏まえ、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料P.

4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	12,380,835株	2021年12月期	12,318,600株
2022年12月期	130株	2021年12月期	95株
2022年12月期	12,355,345株	2021年12月期	11,793,525株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,635	—	△2,177	—	△2,272	—	△2,584	—
2021年12月期	501	—	△1,170	—	△1,211	—	△1,223	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△209.18	—
2021年12月期	△103.75	—

(注) 1. 2021年12月期は、決算期変更により9か月間となっております。これに伴い、対前期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,961	2,929	57.2	229.17
2021年12月期	5,708	5,414	94.1	435.92

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,837百万円 2021年12月期 5,369百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「技術を通じて、人々をもっと大切なことへ」というミッションのもと、「最先端のロボティクス技術を追求し、社会インフラに革命を」というビジョンを掲げております。日本の社会課題である労働力のミスマッチに対し、当社グループのコアである独自開発の制御技術とそれを利用した産業用ドローンの社会実装により、当社グループのミッション・ビジョンの実現を通じて社会課題の解決を目指しております。

当社グループは、国内のドローン関連企業において、唯一上場しているドローン専門メーカーとして、黎明期に求められる評価用機体の試作や実証実験といったソリューションの作り込みから、量産機の開発、量産体制の構築・販売を行っております。

国内ドローン市場を取り巻く環境は、地政学的リスクの高まりや不安定な世界情勢などから経済安全保障への関心が強くなっており、日本政府はドローンの調達にあたり、2020年9月に公共の安全と秩序維持等に支障の生じるおそれがある業務等に用いられるドローンの調達は、セキュリティが担保されたドローンに限定し、既に導入されているドローンについても速やかな置き換えを実施する方針を公表しております。

また、2022年6月7日に閣議決定されたデジタル田園都市国家構想基本方針において、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決の方法として、農業分野や物流でのドローンの活用が示された他、災害発生時のドローンを利用した情報収集や点検でのドローンの活用などの取り組みに言及がなされ、社会課題を解決する新たな方法としてドローンに注目が集まっております。全国各地にて、デジタル田園都市国家構想の事業費を活用した、ドローンによる地方創生が加速しており、具体的には福井県敦賀市、茨城県境町、北海道上士幌町などの自治体でドローンの社会実装に向けた実証実験が始まっております。

ドローンを取り巻く法制度は、日本政府が2022年度を目途としている「レベル4」（有人地帯上空における目視外飛行）の実現に向けて、2021年6月に航空法改正案が成立し、2022年12月5日には航空法施行規則等の一部を改正する省令が施行されるなど、規制を含めた法整備が着実に進んでおります。当社グループでは、航空法施行規則等の一部を改正する省令の施行日において、レベル4に対応したドローンの第一種型式認証の申請を実施し、認証の取得を目指しております。今後、レベル4相当の飛行が可能となることで、既に法整備が進んでいるレベル1～3の市場に加えて、ドローン物流など、我が国においてドローンで利用可能な巨大な空間・市場が出現する見込みです。

当社は2022年1月に示した中期経営方針「ACSL Accelerate 2022」で掲げた「持続可能なグローバル・メーカーへ」進化するための取り組みを推進してまいりました。

直近の国内事業の進捗として、用途特化型機体の量産化と社会実装については、大部分の機体が先行的な開発投資のフェーズから、上市・初期市場対応（顧客フィードバックへの対応）を実施するフェーズへ移行しつつあります。

国産の高セキュリティ対応の小型空撮ドローン「SOTEN」は出荷を2022年3月に開始し、2022年12月までに645台を出荷いたしました。SOTENは引き続き、ドローンの利活用にあたりセキュリティ対応が求められる顧客から多くの引き合いを頂いております。また、リリース後もグローバル大手のPix4D社のソフトウェアへの対応やLTE通信対応を開始するなど、継続的な機能アップデートを実施して需要創出を図っております。

物流用ドローンについても、物流専用ドローン「AirTruck」の量産及び出荷を開始しており、2022年12月期において15台を出荷し、さらに15台の受注を頂いております。全国自治体におけるデジタル田園都市国家構想に関連した事業で、AirTruckならびにセイノーHD社・エアロネクスト社が推し進めるSkyHub®が採用されるなど社会実装を進めております。加えて、KDDIスマートドローン社とエアロネクスト社が地域配送を効率化・省人化するドローン配送パッケージ組成に当たり、AirTruckが採用されております。また、日本郵便株式会社が実施する「ドローンによる郵便物などの配送試行」に国産ドローンを提供し、運航の支援を実施するとともに、2023年度以降の実用化を目指すレベル4対応の物流専用機を2022年12月に披露いたしました。日本郵政グループとは、2021年6月に資本業務提携を行っており、今後もドローン物流の社会実装の推進とドローン市場の拡大に向けて連携を進めてまいります。

新用途開発とセキュア対応について、プラットフォーム機体であるPF2をセキュア対応させたPF2-AE（Advanced Edition）をリリースし、セキュリティ対応ドローンを求める顧客要望に応じてまいります。また、既に開発や量産などを行っている4つの用途以外においても、実証実験を進めており、風力発電設備の点検や測量の分野において、用途特化型機体の開発に着手しております。

ESGの取り組みについては、投資家、顧客、パートナー企業など多様なステークホルダーに対して、当社グループのビジョンと取り組みを体系的に紹介し、発信するために、当社初となる統合報告書を和文・英文で刊行いたしました。人材面においては様々なバックグラウンドを持った人材の採用を継続的に進め、ダイバーシティのさらなる強化を図っております。2022年12月末時点において、全従業員に対する外国籍の従業員の比率は約22%となっており、研究開発部門においては約50%のメンバーが外国籍となっております。今後も多様な働き方やキャリア形成を尊重し、多様性を活用し、競争力の強化を図っていきたくと考えております。

自律制御システムの他分野への展開については、地上走行ロボットの開発を行っているREACT株式会社（旧アイ・イート株式会社）への出資を行い、REACT株式会社が有しているロボット開発技術と当社グループが有している自律制御関連技術を組み合わせることで、より付加価値の高い製品開発を効率的かつ早期に実現し、製品技術の向上と事業の拡大を目指します。

海外ドローン市場においては、国内以上に経済安全保障への関心が高く、昨今の経済安全保障の状況により転換期を迎えております。特に当社グループが展開を進めているインドでは海外製のドローン完成品の輸入が禁止、アメリカではロシアや中国製のドローンが規制されるなど、経済安全保障を強く意識した施策が行われております。当社グループはセキュリティが担保された国産ドローンを有しているのみならず、企業向け対応および用途特化型をキーワードとしたポジショニング形成が可能であり、海外におけるセキュアなドローンへの需要にも対応することができる可能性が高く、需要の拡大を見込んでおります。

インド市場への進出については、現地パートナー企業との合弁会社（ACSL India Private Limited）にて、現地の生産拠点の整備、機体の販売に関する許認可の申請を進めております。2022年12月期において8,000万インドルピー（140,000千円相当）の大型案件を受注しており、今後も事業拡大を見込んでおります。

アメリカ市場では2022年にAUVSI XPONENTIAL 2022、Commercial UAV Expoの2つの世界最大規模の展示会に出展しました。展示会では、SOTENが経済安全保障ニーズに応え、点検・測量などで活用できると高評価を頂きました。また、展示会での顧客との関係構築により、2022年10月にGeneral Pacific, Inc.社など複数顧客先でロードショーを実施し、潜在顧客より実務適用が可能という評価とともに、購入意思が示されました。

また、当社は、2022年11月には万国郵便連合（Universal Postal Union:UPU）の諮問委員会（Consultative Committee）に、ドローン関連企業として世界で初めて加盟するなど国際的なプレゼンスを高めてまいります。

このような中、当社グループは、2023年1月20日にCVI Investments, Inc.に対する第三者割当により、総額3,564,087千円（うち、2023年2月6日に新株式の発行により339,349千円、新株予約権付社債の発行により1,389,500千円及び新株予約権の発行により8,045千円の払込完了）の資金調達を決議しており、今後も新たな製品の開発や新たな市場への展開といった事業の成長に合わせて、継続的な資金調達を行っていくとともに、金融機関とも逐次協議を行い、事業の成長に伴い拡大する運転資金の確保に努めてまいります。第三者割当により調達した資金については、ドローン機体の開発・評価、海外事業の拡大及びソフトウェア開発に投資してまいります。

当社グループの研究開発投資は、短期的な利益を追うのではなく、中長期的な成長を実現するために戦略的かつ積極的に研究開発費を投下する方針を維持し、レベル4認証取得に向けた機能開発や安全性・信頼性向上、自律制御技術・エッジ処理の高度化、用途特化型機体の製品化・量産体制の構築、フィードバックに基づく製品改善・機能強化を進めております。

また、海外展開に向けた投資としては、現地規制に対応する機体のカスタマイズおよび輸出規制への対応、加えて、販売体制の構築などを積極的に進めていく予定です。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高1,635,192千円、営業損失2,203,696千円、経常損失2,174,230千円、親会社株主に帰属する当期純損失2,591,834千円となりました。

なお、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。決算期の変更により、前連結会計年度は2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月間となっております。これにより、当連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日）は、比較対象となる前連結会計年度（2021年4月1日から2021年12月31日）と対象期間が異なることから、前年同期との比較分析は行っておりません。

当社グループはドローン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。そのため、当社グループの販売実績を主な内訳別に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

区分（注）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
実証実験	397,749
プラットフォーム機体販売	103,934
用途特化型機体販売	1,012,634
その他	120,874
合計	1,635,192

- （注）1. サービス提供の各段階に関して、実証実験として、顧客のドローン導入のニーズを踏まえて、課題解決のために当社グループのテスト機体を用いた概念検証（PoC）に係るサービスを提供しております。概念検証（PoC）を経て、顧客先の既存システムへの組み込みも含めた特注システム全体の設計・開発を行っております。
2. プラットフォーム機体販売において、顧客先における試用（パイロット）もしくは商用ベースでの導入として、当社グループのプラットフォーム機体をベースにした機体の生産・供給を行っております。

- す。
- 用途特化型機体販売においては、特定の領域において量産が見込める機体について、量産機体の開発・生産・販売を行っております。
 - その他においては、機体の保守手数料や消耗品の販売に加えて、一般的に国家プロジェクトにおいて、受託先が収受する補助金等のうち、新規の研究開発を行わず、既存の当社グループの技術を用いて委託された実験を行うことが主目的のプロジェクトについての売上高を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、4,976,675千円となり、前連結会計年度末に比べ738,509千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,403,705千円減少、売掛金が321,397千円、仕掛品が175,584千円、原材料が275,937千円それぞれ増加したことにより流動資産が前連結会計年度末に比べ604,433千円減少したこと、及び投資有価証券が285,489千円減少したことにより固定資産が前連結会計年度末に比べ134,076千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、2,037,893千円となり、前連結会計年度末に比べ1,742,127千円増加いたしました。これは主に買掛金が553,630千円、短期借入金が1,000,000千円それぞれ増加したことにより流動負債が前連結会計年度末に比べ1,716,476千円増加したこと、及び繰延税金負債が25,650千円増加したことにより固定負債が前連結会計年度末に比べ25,650千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,938,782千円となり、前連結会計年度末に比べ2,480,636千円減少いたしました。これは主に資本金が4,520,260千円減少、資本剰余金が835,189千円、利益剰余金が1,108,232千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.1%（前連結会計年度末は94.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,403,705千円減少し、1,356,252千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,148,199千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,583,096千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は271,208千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出110,884千円、無形固定資産の取得による支出127,090千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,013,910千円となりました。これは主に、短期借入金による純増減額1,000,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年12月期の業績予想といたしましては、経済安全保障の動向による市場の創出や、海外需要に対する販売体制の構築、機動的な開発投資の展開、また、半導体の供給不足などのマクロの環境変化により、大きな業績変動が見込まれます。国内の売上高においては当連結会計年度の売上高1,635,192千円と同等以上の売上高を見込むものの、海外における売上高については現時点で適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることにいたしました。

当社グループは中期経営方針「ACSL Accelerate 2022」に基づき事業を推進しておりますが、特に海外市場の展開について、昨今の経済安全保障・グローバル対応・安全性/社会受容性が重要なテーマとなっており、新たな市場機会として従来以上に積極的な展開を計画しております。海外市場の需要状況に応じては、現地市場に合わせた研究開発、現地における販売体制構築など機動的な投資が必要になることを想定しております。

「ACSL Accelerate 2022」における2025年の目標数値である売上高100億円、純利益10億円は継続して目指して

おりますが、現時点では2023年12月期の適正かつ合理的な業績見通しの算出が困難であるため、連結業績予想の開示を見合わせ、今後の進捗を踏まえ、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

事業進捗に関するKPI等の詳細につきましては、本日公表の「2022年12月期 通期決算説明資料」をご覧ください。なお、当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は上記に記載した前提の変動、その他今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,759,957	1,356,252
売掛金	69,146	390,544
仕掛品	128,852	304,436
原材料	618,722	894,659
前渡金	466,620	363,793
その他	134,058	263,238
流動資産合計	4,177,359	3,572,926
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	9,666
工具、器具及び備品（純額）	—	48,167
有形固定資産合計	—	57,834
無形固定資産		
ソフトウェア	—	207,200
ソフトウェア仮勘定	131,841	—
その他	175	8,997
無形固定資産合計	132,016	216,198
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061,374	775,885
長期貸付金	289,869	301,090
その他	54,566	52,741
投資その他の資産合計	1,405,809	1,129,716
固定資産合計	1,537,826	1,403,749
資産合計	5,715,185	4,976,675
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,737	591,368
短期借入金	—	1,000,000
未払金	198,486	340,661
未払法人税等	24,514	5,024
その他	26,319	66,479
流動負債合計	287,058	2,003,534
固定負債		
繰延税金負債	8,708	34,358
固定負債合計	8,708	34,358
負債合計	295,766	2,037,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,537,758	17,497
資本剰余金	4,515,758	5,350,947
利益剰余金	△3,702,378	△2,594,146
自己株式	△311	△382
株主資本合計	5,350,826	2,773,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,701	66,386
為替換算調整勘定	680	2,990
その他の包括利益累計額合計	20,382	69,377
新株予約権	44,443	91,977
非支配株主持分	3,767	3,510
純資産合計	5,419,419	2,938,782
負債純資産合計	5,715,185	4,976,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	501,013	1,635,192
売上原価	500,500	1,759,404
売上総利益又は売上総損失(△)	513	△124,212
販売費及び一般管理費	1,189,510	2,079,484
営業損失(△)	△1,188,997	△2,203,696
営業外収益		
受取利息	301	718
為替差益	5,598	12,277
助成金収入	37,999	22,968
その他	2,194	3,236
営業外収益合計	46,093	39,200
営業外費用		
支払利息	—	2,254
持分法による投資損失	2,288	7,328
株式交付費	67,195	—
その他	1,359	151
営業外費用合計	70,844	9,734
経常損失(△)	△1,213,748	△2,174,230
特別損失		
減損損失	8,508	—
投資有価証券評価損	—	408,865
特別損失合計	8,508	408,865
税金等調整前当期純損失(△)	△1,222,257	△2,583,096
法人税、住民税及び事業税	3,817	5,090
法人税等調整額	—	5,003
法人税等合計	3,817	10,093
当期純損失(△)	△1,226,074	△2,593,189
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△205	△1,355
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,225,869	△2,591,834

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△1,226,074	△2,593,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,147	46,783
持分法適用会社に対する持分相当額	680	2,309
その他の包括利益合計	12,828	49,093
包括利益	△1,213,246	△2,544,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,213,070	△2,542,839
非支配株主に係る包括利益	△175	△1,256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,021,823	2,999,823	△2,476,509	△311	3,544,826
当期変動額					
新株の発行	1,499,945	1,499,945			2,999,890
新株の発行(新株予約権の行使)	15,989	15,989			31,978
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,225,869		△1,225,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,515,934	1,515,934	△1,225,869	—	1,806,000
当期末残高	4,537,758	4,515,758	△3,702,378	△311	5,350,826

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,583	—	7,583	17,289	2,943	3,572,642
当期変動額						
新株の発行						2,999,890
新株の発行(新株予約権の行使)				△156		31,822
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,225,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,117	680	12,798	27,309	824	40,932
当期変動額合計	12,117	680	12,798	27,153	824	1,846,776
当期末残高	19,701	680	20,382	44,443	3,767	5,419,419

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537,758	4,515,758	△3,702,378	△311	5,350,826
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	7,497	7,497			14,995
減資	△4,527,758	4,527,758			－
欠損填補		△3,700,066	3,700,066		－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,591,834		△2,591,834
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△4,520,260	835,189	1,108,232	△70	△2,576,909
当期末残高	17,497	5,350,947	△2,594,146	△382	2,773,917

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,701	680	20,382	44,443	3,767	5,419,419
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						14,995
減資						－
欠損填補						－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△2,591,834
自己株式の取得						△70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,685	2,309	48,995	47,534	△256	96,272
当期変動額合計	46,685	2,309	48,995	47,534	△256	△2,480,636
当期末残高	66,386	2,990	69,377	91,977	3,510	2,938,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,222,257	△2,583,096
減価償却費	655	73,372
減損損失	8,508	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	408,865
棚卸資産評価損	—	280,899
受取利息	△301	△718
支払利息	—	2,254
株式交付費	67,195	—
売上債権の増減額 (△は増加)	280,356	△321,397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△63,346	△732,420
前渡金の増減額 (△は増加)	△313,566	102,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,912	553,630
未払金の増減額 (△は減少)	△73,462	132,754
未払又は未収消費税等の増減額	85,459	△107,562
契約負債の増減額 (△は減少)	△32,210	—
その他	7,178	47,914
小計	△1,357,701	△2,142,676
利息及び配当金の受取額	261	531
利息の支払額	—	△2,277
法人税等の還付額	11,587	—
法人税等の支払額	—	△3,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,345,852	△2,148,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,111	△83,093
無形固定資産の取得による支出	△33,000	△127,090
投資有価証券の取得による支出	△398,584	△110,884
投資有価証券の売却による収入	—	49,920
敷金及び保証金の差入による支出	△26,430	—
長期貸付けによる支出	△284,750	—
その他	—	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751,875	△271,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000,000
株式の発行による収入	2,932,761	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31,755	12,980
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	1,000
その他	—	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,965,517	1,013,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	1,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	868,225	△1,403,705
現金及び現金同等物の期首残高	1,891,731	2,759,957
現金及び現金同等物の期末残高	2,759,957	1,356,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ドローン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	436.03円	229.66円
1株当たり当期純損失(△)	△103.94円	△209.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,225,869	△2,591,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,225,869	△2,591,834
普通株式の期中平均株式数(株)	11,793,525	12,355,345

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,419,419	2,938,782
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	48,210	95,488
(うち新株予約権(千円))	(44,443)	(91,977)
(うち非支配株主持分(千円))	(3,767)	(3,510)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,371,208	2,843,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,318,505	12,380,705

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

2023年1月20日開催の取締役会において、CVI Investments, Inc. (以下「割当先」)との間で株式引受契約を締結すること及びCVI Investments, Inc.に対する第三者割当による新株式の発行(以下「本第三者割当増資」)を行うことを決議し、2023年2月6日付けで払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 本第三者割当増資の概要

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 払込期日 | 2023年2月6日 |
| (2) 発行新株式数 | 当社普通株式220,500株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき1,539円 |
| (4) 発行価額の総額 | 339,349,500円 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき769.5円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 169,674,750円 |
| (7) 募集又は割当方法(割当先) | 第三者割当の方法(海外募集)により、CVI Investments, Inc.に割り当てました。 |
| (8) 資金の使途 | |

用途特化型機体及びプラットフォーム機体の開発・評価等の研究開発費、海外事業拡大のための研究開発費を含めた運転資金及びTAKEOFFソフトウェアの開発に充当する予定であります。

(9) その他

当社は、割当先との間で、本募集証券に係る買取契約（以下「買取契約」といいます。）を締結しております。本買取契約において、割当先への割当を予定する本新株式の発行については、下記事項を満たしていることを前提条件とする旨が定められています。

- ①本買取契約に定める当社の表明保証が重要な点において正確であり、当社が重要な誓約事項を遵守していること
 - ②本募集証券の発行につき、差止命令等がなされていないこと
 - ③当社株式が上場廃止となっていないこと
 - ④当社について重大な悪影響となる事象が生じていないこと
 - ⑤当社が割当先に対し、当社に関する未公表の重要事実を伝達していないこと
- また、本買取契約においては、新株式発行等に関するロックアップに係る条項が定められています。

(第三者割当による転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行)

2023年1月20日開催の取締役会において、CVI Investments, Inc. に対して第三者割当の方法により第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び2023年第1回新株予約権の発行を行うことについて決議し、2023年2月6日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要

- | | |
|------------------------------|--|
| (1) 発行価額 | 各社債の金額 34,737,500円（各社債の金額100円につき金100円） |
| (2) 発行価額の総額 | 1,389,500,000円 |
| (3) 払込期日 | 2023年2月6日 |
| (4) 償還期限 | 2027年2月12日に社債額面金額の100%で償還 |
| (5) 利率 | 本社債には利息を付さない |
| (6) 償還期日 | 2027年2月12日 |
| (7) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数（注）1 | 当社普通株式700,000株 |

- (8) 本新株予約権の総数 40個

- (9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額

- ①新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない
- ②転換価額 1,985円
- ③転換価額の修正

2023年8月6日、2024年2月6日、2024年8月6日、2025年2月6日、2025年8月6日、2026年2月6日、2026年8月6日及び2027年2月6日（以下、個別に又は総称して「CB修正日」といいます。）において、当該CB修正日以降、当該CB修正日に先立つ10連続取引日において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の最も低い金額（1円未満の端数切り上げ）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正されます。但し、CB修正日にかかる修正後の転換価額が下限転換価額を下回ることとなる場合には転換価額は下限転換価額とし、CB修正日にかかる修正後の転換価額が上限転換価額を上回る場合となる場合には転換価額は上限転換価額とします。

- (10) 募集又は割当方法（割当先） 第三者割当の方法（海外募集）により、CVI Investments, Inc. に割り当てました。

- (11) 新株予約権の行使期間 2023年2月7日から2027年2月8日まで

- (12) 新株予約権の行使の条件 本新株予約権の一部行使はできないものとする。

- (13) 資金の使途

用途特化型機体及びプラットフォーム機体の開発・評価等の研究開発費、海外事業拡大のための研究開発費を含めた運転資金及びTAKEOFFソフトウェアの開発に充当する予定であります。

- (14) その他

本新株予約権付社債には取得条項及び買取契約（ロックアップに係る条項等を含む）が付されています。

(注) 1. 当初転換価額で転換された場合における最大交付株式数であります。

2. 2023年第1回新株予約権の概要

- | | |
|--------------|--------------------------------|
| (1) 割当日 | 2023年2月6日 |
| (2) 発行新株予約権数 | 9,205個 |
| (3) 発行価額 | 新株予約権1個当たり 874円（総額 8,045,170円） |

- (4) 当該発行による潜在株式数 920,500 株 (本新株予約権 1 個につき100株)
- (5) 調達資金の額 1,835,237,670円 (注) 2
- (6) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額
1 株当たり1,985円
- (7) 募集又は割当方法 (割当先) 第三者割当の方法 (海外募集) により、CVI Investments, Inc. に割り当てました。
- (8) 新株予約権の行使期間 2023 年 2 月 7 日から 2027 年 2 月 8 日まで
- (9) 新株予約権の行使の条件 本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (10) 資金の使途
用途特化型機体及びプラットフォーム機体の開発・評価等の研究開発費、海外事業拡大のための研究開発費を含めた運転資金及びTAKEOFFソフトウェアの開発に充当する予定であります。
- (11) その他
本新株予約権には買取契約 (ロックアップに係る条項等を含む) が付されています。

(注) 2. 当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。